様式第１号の１（第１１条関係）

**対象事業に係る事業計画書 （１ 申請者の概要等）**

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |

※　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

２　役員名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 役職名 | 氏名 | フリガナ | 性別 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　代表権を有する役員（関連会社の役員を含む。）について記載すること。

３　経営状況等（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 年　月～　　　年　月 | 年　月～　　　年　月 |
| 売上高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 税引後最終利益 |  |  |

※　直近２期分の決算書類を添付すること。

※　企業の新設等の場合は、条例第２条第５号に規定する関連会社の直近２期分の決算数値を記載すること。

（添付書類）

（１）定款及び登記簿謄本

（２）決算書（直近２期分。企業の新設等の場合は、条例第２条第５号に規定する関連会社の直近２期分。）

様式第１号の２（第１１条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（２　事業区分等）**

１　対象事業の概要

（１）新設・増設の別

（２）対象事業の名称

（３）対象事業の実施場所等

（４）事業区分（該当する項目に☑を付してください。）

|  |
| --- |
| □ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等（　　　　　　　　　　　　　　　）  □コンテンツの制作等を行う事業（　　　　　　　　　　　　　　　）  □一般事務、会計事務、事務用機器操作事務（　　　　　　　　　　　　　　　）  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注）（　）書きは、日本標準産業分類の小分類を記載すること。

（５）対象事業の開始予定年月日

２　対象事業に係る関連会社の有無（□有）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　対象事業に係る関連会社がある場合は、（□有）にチェックを入れること。

※　備考欄に当該法人との関係（出資比率等）を記載すること。

様式第１号の３（第１１条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（３　事業費等）**

１　事業費・補助金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業所の賃借に要する費用  Ａ | 設備の賃借等に要する費用  Ｂ | 小計 Ｃ  （Ａ＋Ｂ） | 人材確保費用　Ｄ | 小計 Ｅ  （Ｃ＋Ｄ） | 補助率、  補助限度額 | 補助金額 |
| １年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 50％、  10,000千円/年  うち人材確保費用  　300千円/人  (5年総額  1,500千円) | 円 |
| ２年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ３年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ４年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ５年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| 計 | 千円 | 千円 | 千円 | (下２①のＩＪＵターン者数　　人)  千円 | 千円 | 円 |

※　Ａ～Ｅまでの金額は、すべて消費税及び地方消費税を除いた額で、それぞれ千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　第７条の「補助対象経費に算入される費用」は、「設備の賃借等に要する費用」に含めること。

２　人材確保費用

＊事業開始に当たり事業開始予定日までに確保するＩＪＵターン者数及び事業開始予定日から５年を経過する日までに増加するＩＪＵターン者数の計　　　　　　　　人（①）

＊①の人材確保に当たり、事業開始予定日から５年を経過する日までに発生する費用

　　　　　　　円（②）

＊１人当たり限度額確認　　② ／ ① ÷ ２ ＝　 　　　　　　　円（③）

　　　③≧３００千円の場合　３００千円

　　　③＜３００千円の場合　　　③　　　 　　　　 　　　　　　　円（④）

＊５年間総額確認　　　　　　　　　　円（④） × 　　　　　人（①） ＝ 　　　　　　　　円（⑤）

　　　⑤≧１，５００千円の場合　１，５００千円

　　　⑤＜１，５００千円の場合　　　　⑤　　　　　　　　　　　　　　　　　円（⑥）

⑥ × ２ ＝ 　　　　　　千円（千円未満切り捨て）（⑦）

※　②は消費税及び地方消費税を除いた額で記載すること。

※　⑦は上表の人材確保費用Ｄの計と一致すること。

※　①を上表の人材確保費用Ｄの計欄の(下２①のＩＪＵターン者数　　人)に記載すること。

（添付書類）

（１）賃借料等一覧表（内訳）

（２）人材確保費用の根拠が明記された社内規程等

（３）人材確保費用一覧表（内訳）

様式第１号の４（第１１条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（４　資金調達等）**

１　資金調達計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |  |  |  |  |
| 自己資金 | 千円 |  |  | 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |
| 補助金 | 千円 |  |  | 自己資金 | 千円 |  |
| 借入金 | 千円 |  |  | 借入金 | 千円 |  |
| 社債等 | 千円 |  |  | その他 | 千円 |  |
| 出資 | 千円 |  |  | 合計 | 千円 |  |
| その他 | 千円 |  |  |  | | |
| 合計 | 千円 |  |  |

　※　資金調達先は金融機関名等を記載すること。

※　合計は様式第１号の３の１の表中、小計Ｅの計欄と一致すること。

２　対象事業の実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 時　　　期 | 内　　　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３　関連施策の活用希望の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 支援措置内容 | 活用希望 |
| 鳥取県産業成長応援資金（大型投資） | □希望する　□希望しない |

※　関連施策の活用希望について、該当する□にチェックを入れること。

４　他の支援措置の活用　（□有）

|  |
| --- |
|  |

※　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、（□有）にチェックを入れること。

※　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容、支援予定（希望）額、当該措置に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

様式第１号の５（第１１条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（５　雇用）**

１　雇用計画の重複状況

|  |
| --- |
| □ 産業成長事業（成長・規模拡大ステージ） |
| □ 産業成長事業（一般投資支援） |
| □ 次世代ソフトウェア産業等創出事業 |

※ 雇用計画を他の対象事業と重複させている場合は、重複させている全区分をチェックすること。

２　新規雇用者数　（**各年度の新規雇用者数を記載してください。**）　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | | ４年目 | | ５年目 | |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数（ア） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 (ア)+(イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うちＩＪＵターン者) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　第２条第１号及び第２号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者について、各年度における新規雇用者数を記載すること。

※　正規雇用者は、上記雇用者数のうち雇用期間の定めのない雇用者数を記載すること。

※　ＩＪＵターン者は、増となる雇用者のうち第１０条第３項に規定する雇用者数を記載すること。

３　累計雇用者数（**５年間の累計を記載してください。**）　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | | １年後 | | ２年後 | | ３年後 | | ４年後 | | ５年後 | |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数（ア） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（ア）＋（イ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うちＩＪＵターン者) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の雇用者数 (ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計(ア)+(イ)+(ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　事業所における全体の雇用計画を５年間の累計で記載すること。

※　第２条第１号及び第２号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者以外の雇用者数も含めること。

４　ＩＪＵターン者数　　上表に記載したＩＪＵターン者数の累計　　　　　　　　　　　人（Ａ）

※　（Ａ）は様式第１号の３の人材確保費用Ｄの計欄の(下２①のＩＪＵターン者数　　人)及び同様式２ 人材確保費用の「事業開始に当たり事業開始予定日までに確保するＩＪＵターン者数及び事業開始予定日から５年を経過する日までに増加するＩＪＵターン者数の計（①）」と一致すること。

（添付書類）

（１）事業実施前の労働基準法（昭和２２年法律第４９号）に規定する労働者名簿の写し及び公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳（既に県内に事業所を有する場合）

（２）就業規則

様式第１号の６（第１１条関係）

**対象事業に係る事業計画書　（６　収支・事業内容等）**

１　対象事業による純増となる生産等・売上計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 生産品目名  提供サービス名等 | 生産等・売上計画（最終目標年度の１年間分） | | | 備考 |
| 生産数量等 | 売上額 | 最終目標年度 |
|  |  |  |  |  |

※　対象事業の実施により純増する生産・提供サービス等・売上額の最終目標年度における計画額を記載すること。

２　当該事業所の経営計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前  [ 年 月期] | １年後  [ 年 月期] | ２年後  [ 年 月期] | ３年後  [ 年 月期] | ４年後  [ 年 月期] | ５年後  [ 年 月期] |
| 生産量等 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 最終利益 |  |  |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |  |  |

※　「実施前」欄には、対象事業開始予定日の属する事業年度の前年度期末決算（実績又は見込み）を記載すること。

※　本補助金の交付見込額は含めないこと。

３　対象事業の概要

（１）目的及び背景（具体的に記述すること）

|  |
| --- |
|  |

　※　これまでの取組状況や課題等、事業実施の背景や目的を記載すること。

（２）事業の内容・今後の事業展開等（具体的に記述すること）

|  |
| --- |
|  |

（添付書類）　事業所の概要を明らかにした書類及び図面

様式第１号の７（第１１条、第１３条関係）

**対象事業実施に伴う県内企業との受発注計画**

この様式における用語の定義は以下によること。

・　県内企業　…　鳥取県内に本店又は主たる事務所、主要生産拠点、本社・本店から権限委任を受けている支店・営業所等を有する企業とする。

（参考）「県内企業」は、鳥取県産業振興条例第８条第２項に規定する「県内事業者」及び第９条第２項に規定する「前条第２項に規定する貢献を特にしていると認める県内事業者以外の事業者」を指します。

・　受発注　…　一定期間にわたり継続的な契約を締結する受注又は発注案件を対象とする。（一度限りの受発注は原則対象外だが、それが定期的（例：年１回）に行われる場合は継続的契約として対象に含める。）

（１）県内企業への発注計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前  [ 年 月期] | 事業開始年度  [ 年 月期] | １年後  [ 年 月期] | ２年後  [ 年 月期] | ３年後  [ 年 月期] | ４年後  [ 年 月期] | ５年後  [ 年 月期] |
| 部材・部品調達 |  |  |  |  |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |  |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※　表中の「実施前」欄には、対象事業開始予定日の属する事業年度の前年度期末決算（実績又は見込み）を記載すること。

○発注予定企業（具体的な発注先が決まっている場合は、以下に企業名を記載すること。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

（２）県内企業からの受注計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前  [ 年 月期] | 事業開始年度  [ 年 月期] | １年後  [ 年 月期] | ２年後  [ 年 月期] | ３年後  [ 年 月期] | ４年後  [ 年 月期] | ５年後  [ 年 月期] |
| 部材・部品調達 |  |  |  |  |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |  |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※　注意事項は上記（１）の表に同じ。

○受注予定企業（具体的な受注先が決まっている場合は、以下に企業名を記載すること。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

様式第１号の８（第１１条、第１４条関係）

**「工事請負契約」「委託契約」の県内事業者等への発注状況**

記載対象は、補助対象事業のうち、「工事請負契約」「委託契約」を締結する案件です。

「県内事業者等」の定義が様式第１号の３（対象事業実施に伴う県内企業との受発注計画）の県内企業と異なります。御注意ください。

※　本様式における「県内事業者等」

「県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために必要な施設を有して事業活動を行う者」とする。

※　共同事業体（ＪＶ）の場合は、ＪＶに県内事業者等が含まれていれば基本的には県内事業者等として扱うが、当該発注が県内経済の振興又は雇用の確保に当たって貢献をしているかどうかを基準として県内事業者等への発注とみなすか否かを個別判断する。

（判断事例：ＪＶに含まれる事業者の本社（本店）が県内にある場合、ＪＶ全体を「県内事業者等」と判断しやすくなります。）

１　工事請負契約の発注状況（又は発注予定）について

（１）工事請負契約（今後の契約予定も含む）の有無　　　　　　　　有　・　無

（２）工事請負契約の相手方

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者（県内事業者等） | 左記以外の事業者（県外事業者） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　工事請負契約（今後の契約予定も含む）の相手方について県内外の別、事業者名を記載すること。

※　一次請負先が県外事業者であっても、二次請負先以降が県内事業者等である場合は、可能な限り二次請負先以降を確認し、県内事業者等欄に二次請負先以降であることを付記して記載すること。

※　工事請負契約が複数の契約で成立している場合（例：建築工事、設備工事、電気工事等）は、それぞれの工種ごとに契約の相手方を記載すること。

※　やむを得ず県外事業者に発注を行う場合は、別添様式の「県外発注理由書」を作成し、提出すること。

　※（１）で無と記載した場合、記載不要。

（３）工事請負契約の発注計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工種等 | 県内・県外の別 | 発注予定額 | 備考 |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
| 合計 | | 円 |  |

※ この表は、一次請負先のみを記載すること。

※ 工種等欄には、契約の種類（例：建築工事、設備工事、電気工事等）を記載すること。

※ （１）で無と記載した場合、記載不要。

２　委託契約の発注状況（又は発注予定）について

（１）委託契約（今後の契約予定も含む）の有無について　　　　　　　有　・　無

（２）委託契約の相手方について

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者  （県内事業者等） | 左記以外の事業者（県外事業者） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　委託契約（今後の契約予定も含む）の相手方について、県内外の別、事業者名を記載すること。

※　一次契約先が県外事業者であっても、二次契約先以降が県内事業者である場合は、可能な限り二次契約先以降を確認し、県内事業者欄に二次契約先以降であることを付記して記載すること。

※　複数の委託契約で成立している場合（例：基本設計委託、詳細設計委託、工事監理委託等）は、それぞれの契約ごとに契約の相手方を記載すること。

※　やむを得ず県外企業に発注を行う場合は、別添様式の「県外発注理由書」を作成し、提出すること。

　※（１）で無と記載した場合、記載不要。

（３）委託契約の発注計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託事業等 | 県内・県外の別 | 発注予定額 | 備考 |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
| 合計 | | 円 |  |

※ この表は、一次契約先のみを記載すること。

※ 委託事業等欄には、契約の種類（例：基本設計委託、詳細設計委託、工事監理委託等）を記載すること。

※ （１）で無と記載した場合、記載不要。

別添様式

**「工事請負契約」「委託契約」の県外発注理由書**

県外発注の内容及び理由について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事請負・委託の別 | 工種等 | 発注先  事業者名 | 発注先  所在地 | 県内発注できない理由 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※　工種等欄には、工事請負の場合は工種（例：建築工事、設備工事、電気工事等）、委託契約の場合は契約の種類（例：基本設計委託、詳細設計委託、工事管理委託等）等の発注する業務区分を記載すること。

※　県内発注できない理由は、なるべく詳細に記載すること。

様式第２号（第１１条関係）

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

次世代ソフトウェア産業等創出事業認定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあったこのことについては、下記のとおり補助事業の認定をしたので、鳥取県産業成長応援条例施行要綱（次世代ソフトウェア産業等創出事業）（令和元年７月４日付第２０１９００１１６５１２号鳥取県商工労働部長通知）第１１条第５項の規定により通知します。

なお、法令に違反する重大な事実（故意又は重大な過失によるものに限る。）があると認められる場合は、補助金が交付されないことがありますので注意してください。

記

１　対象事業の名称

２　対象事業の実施場所

３　対象事業の概要

４　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：最下行を除き千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 計 |
| 事業所の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 設備の賃借等に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 人材確保費用 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| (補助金交付予定額)単位：円 |  |  |  |  |  |  |

５　新規雇用者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 立地前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 常時雇用労働者数 |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| (うちＩＪＵターン者) |  |  |  |  |  |  |

６　累計雇用者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 立地前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 常時雇用労働者数 |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| (うちＩＪＵターン者) |  |  |  |  |  |  |

様式第３号（第１５条関係）

　　年　　月　　日

　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

次世代ソフトウェア産業等創出事業認定辞退届

　　　　　年　　月　　日付第　　号で通知のあった事業認定を下記の理由により辞退したいので、鳥取県産業成長応援条例施行要綱（次世代ソフトウェア産業等創出事業）（令和元年７月４日付第２０１９００１１６５１２号鳥取県商工労働部長通知）第１５条第１項の規定により届け出ます。

記

　辞退の理由

（添付書類）

事業認定通知書の写し

注　氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

様式第４号（第１６条関係）

　　年　　月　　日

　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

次世代ソフトウェア産業等創出事業認定変更承認申請（変更届出）書

　　　　　年　　月　　日付第　　号で通知のあった事業認定に係る補助事業について、下記の変更をしたいので、鳥取県産業成長応援条例施行要綱（次世代ソフトウェア産業等創出事業）（令和元年７月４日付第２０１９００１１６５１２号鳥取県商工労働部長通知）第１６条第２項の規定により申請（届出）します。

記

１　変更事項（変更後の事業計画等は別添のとおり）

（注）変更前後の内容が対比できるように記載すること。

２　変更理由

（添付書類）

（１）変更する部分及び変更後の対象事業全体が分かる書類

（２）事業認定通知書の写し

様式第５号（第１６条関係）

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

次世代ソフトウェア産業等創出事業認定変更承認通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあったこのことについては、　　　　年　　月　　日付第　　号で通知した事業認定に係る補助事業を下記のとおり変更することを承認したので、鳥取県産業成長応援条例施行要綱（次世代ソフトウェア産業等創出事業）（令和元年７月４日付第２０１９００１１６５１２号鳥取県商工労働部長通知）第１６条第３項の規定により通知します。

記

１　対象事業の名称

２　対象事業の実施場所

３　対象事業の概要

４　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：最下行を除き千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 計 |
| 事業所の賃借に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 設備の賃借等に要する費用 |  |  |  |  |  |  |
| 人材確保費用 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| (補助金交付予定額)単位：円 |  |  |  |  |  |  |

５　新規雇用者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 立地前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 常時雇用労働者数 |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| (うちＩＪＵターン者) |  |  |  |  |  |  |

６　累計雇用者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 立地前 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 常時雇用労働者数 |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| (うちＩＪＵターン者) |  |  |  |  |  |  |

様式第６号（第１７条関係）

　　年　　月　　日

　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

次世代ソフトウェア産業等創出事業開始届

　　　　　年　　月　　日付第　　号で通知のあった事業認定に係る補助事業を開始したので、鳥取県産業成長応援条例施行要綱（次世代ソフトウェア産業等創出事業）（令和元年７月４日付第２０１９００１１６５１２号鳥取県商工労働部長通知）第１７条の規定により届け出ます。

記

補助事業開始年月日

様式第７号の１（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書 （１ 申請者の概要等）**

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |

※　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

２　役員名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 役職名 | 氏名 | フリガナ | 性別 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　代表権を有する役員（関連会社の役員を含む。）について記載すること。

３　経営状況等（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 年　月～　　　年　月 | 年　月～　　　年　月 |
| 売上高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 税引後最終利益 |  |  |

※　直近２期分の決算書類を添付すること。

※　企業の新設等の場合は、条例第２条第５号に規定する関連会社の直近２期分の決算数値を記載すること。

（添付書類）

　決算書（直近２期分。企業の新設等の場合は、条例第２条第５号に規定する関連会社の直近２期分。ただし、２年目以降の申請においては、直近１期分のみで可とする。）

様式第７号の２（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（２　事業区分等）**

１　対象事業の概要

（１）交付申請に係る事業実施期間

　　　　年　　月　　日　　　　～　　　　年　　月　　日（　　年目）

（２）対象事業の名称

（３）対象事業の実施場所等

（４）事業区分（該当する項目に☑を付してください。）

|  |
| --- |
| □ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等（　　　　　　　　　　　　　　　）  □コンテンツの制作等を行う事業（　　　　　　　　　　　　　　　）  □一般事務、会計事務、事務用機器操作事務（　　　　　　　　　　　　　　　）  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注）（　）書きは、日本標準産業分類の小分類を記載すること。

（５）対象事業開始年月日

２　対象事業に係る関連会社の有無（□有）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　対象事業に係る関連会社がある場合は、（□有）にチェックを入れること。

※　備考欄に当該法人との関係（出資比率等）を記載すること。

様式第７号の３（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（３　事業費等）**

１　事業費・補助金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業所の賃借に要する費用  Ａ | 設備の賃借等に要する費用  Ｂ | 小計 Ｃ  （Ａ＋Ｂ） | 人材確保費用　Ｄ | 小計 Ｅ  （Ｃ＋Ｄ） | 補助率、  補助限度額 | 補助金額 |
| １年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 50％、  10,000千円/年  うち人材確保費用  　300千円/人  (5年総額  1,500千円) | 円 |
| ２年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ３年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ４年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| ５年目 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 円 |
| 計 | 千円 | 千円 | 千円 | (下２①のＩＪＵターン者数　　人)  千円 | 千円 | 円 |

※　Ａ～Ｅまでの金額は、すべて消費税及び地方消費税を除いた額で、それぞれ千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　第７条の「補助対象経費に算入される費用」は、「設備の賃借等に要する費用」に含めること。

２　人材確保費用

＊事業開始に当たり事業開始日までに確保したＩＪＵターン者数及び事業開始日から５年を経過する日までに増加したＩＪＵターン者数の計 　　　　　　　　　　　人（①）

＊①の人材確保に当たり、事業開始日から５年を経過する日までに発生した費用

　　　　　　　円（②）

＊１人当たり限度額確認　　② ／ ① ÷ ２ ＝　 　　　　　　　円（③）

　　　③≧３００千円の場合　３００千円

　　　③＜３００千円の場合　　　③　　　 　　　　 　　　　　　　円（④）

＊５年間総額確認　　　　　　　　　　円（④） × 　　　　　人（①） ＝ 　　　　　　　　円（⑤）

　　　⑤≧１，５００千円の場合　１，５００千円

　　　⑤＜１，５００千円の場合　　　　⑤　　　　　　　　　　　　　　　　　円（⑥）

⑥ × ２ ＝ 　　　　　　千円（千円未満切り捨て）（⑦）

※　②は消費税及び地方消費税を除いた額で記載すること。

※　⑦は上表の人材確保費用Ｄの計と一致すること。

※　①を上表の人材確保費用Ｄの計欄の(下２①のＩＪＵターン者数　　人)に記載すること。

（添付書類）

（１）賃借料等一覧表（内訳）

（２）人材確保費用の根拠が明記された社内規程等

（３）人材確保費用一覧表（内訳）

（４）契約書及び領収書等の補助対象経費の支出を証する書類の写し

様式第７号の４（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（４　資金調達等）**

１　資金調達実績（計画）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |  |  |  |  |
| 自己資金 | 千円 |  |  | 調達方法 | 金額 | 資金調達先 |
| 補助金 | 千円 |  |  | 自己資金 | 千円 |  |
| 借入金 | 千円 |  |  | 借入金 | 千円 |  |
| 社債等 | 千円 |  |  | その他 | 千円 |  |
| 出資 | 千円 |  |  | 合計 | 千円 |  |
| その他 | 千円 |  |  |  | | |
| 合計 | 千円 |  |  |

　※　資金調達先は金融機関名等を記載すること。

※　合計は様式第７号の３の１の表中、小計Ｅの計欄と一致すること。

２　他の支援措置の活用　（□有）

|  |
| --- |
|  |

※　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用した（する）場合、（□有）にチェックを入れること。

※　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容、支援実績（予定）額、当該措置に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

様式第７号の５（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（５　雇用）**

１　雇用計画の重複状況

|  |
| --- |
| □ 産業成長事業（成長・規模拡大ステージ） |
| □ 産業成長事業（一般投資支援） |
| □ 次世代ソフトウェア産業等創出事業 |

※ 雇用実績を他の対象事業と重複させている場合は、重複させている全区分をチェックすること。

２　新規雇用者数　（**各年度の新規雇用者数を記載してください。**）　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | | １年目 | | ２年目 | | ３年目 | | ４年目 | | ５年目 | |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数（ア） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 (ア)+(イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うちＩＪＵターン者) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　第２条第１号及び第２号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者について、各年度における新規雇用者数を記載すること。

※　正規雇用者は、上記雇用者数のうち雇用期間の定めのない雇用者数を記載すること。

※　ＩＪＵターン者は、増となる雇用者のうち第１０条第３項に規定する雇用者数を記載すること。

３　累計雇用者数（**５年間の累計を記載してください。**）　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施前 | | １年後 | | ２年後 | | ３年後 | | ４年後 | | ５年後 | |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| 常時雇用労働者数（ア） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高年齢常時雇用労働者数 (イ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うち外国人) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計（ア）＋（イ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (うちＩＪＵターン者) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の雇用者数 (ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計(ア)+(イ)+(ウ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　事業所における全体の雇用実績（計画）を５年間の累計で記載すること。

※　第２条第１号及び第２号に規定する常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者以外の雇用者数も含めること。

※　交付申請に係る事業実施期間の各月末時点における雇用者数の推移表を添付すること。

４　ＩＪＵターン者数　　上表に記載したＩＪＵターン者数の累計　　　　　　　　　　　人（Ａ）

※　（Ａ）は様式第７号の３の人材確保費用Ｄの計欄の(下２①のＩＪＵターン者数　　人)及び同様式２ 人材確保費用の「事業開始に当たり事業開始日までに確保したＩＪＵターン者数及び事業開始日から５年を経過する日までに増加したＩＪＵターン者数の計（①）」と一致すること。

（添付書類）

（１）交付申請時点における労働基準法（昭和２２年法律第４９号）に規定する労働者名簿の写し、公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳その他新増設事業により増加した認定要件の対象となる常時雇用労働者数及び高年齢常時雇用労働者数が確認できるもの

（２）対象事業により増加した認定要件の対象となる常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者の労働条件通知書のほか労働条件が確認できるもの

（３）就業規則

様式第７号の６（第１８条関係）

**対象事業に係る事業実績書　（６　収支・事業内容等）**

１　対象事業による純増となる生産等・売上計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 生産品目名  提供サービス名等 | 生産等・売上計画（最終目標年度の１年間分） | | | 備考 |
| 生産数量等 | 売上額 | 最終目標年度 |
|  |  |  |  |  |

※　対象事業の実施により純増する生産・提供サービス等・売上額の最終目標年度における計画額を記載すること。

２　当該事業所の経営実績及び計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前  [ 年 月期] | １年後  [ 年 月期] | ２年後  [ 年 月期] | ３年後  [ 年 月期] | ４年後  [ 年 月期] | ５年後  [ 年 月期] |
| 生産量等 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 最終利益 |  |  |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |  |  |

※　「実施前」欄には、対象事業開始日の属する事業年度の前年度期末決算（実績）を記載すること。

※　本補助金の交付見込額は計画に含めないこと。

（添付書類）

（１）事業所の概要を明らかにした書類及び図面

（２）事業認定通知書及び認定変更承認通知書の写し

様式第７号の７（第１３条、第１８条関係）

**対象事業実施に伴う県内企業との受発注実績**

**※　以下は実績が確定している部分は実績、それ以外は最新の計画を記載してください。**

この様式における用語の定義は以下によること。

・　県内企業　…　鳥取県内に本店又は主たる事務所、主要生産拠点、本社・本店から権限委任を受けている支店・営業所等を有する企業とする。

（参考）「県内企業」は、鳥取県産業振興条例第８条第２項に規定する「県内事業者」及び第９条第２項に規定する「前条第２項に規定する貢献を特にしていると認める県内事業者以外の事業者」を指します。

・　受発注　…　一定期間にわたり継続的な契約を締結する受注又は発注案件を対象とする。

（一度限りの受発注は原則対象外だが、それが定期的（例：年１回）に行われる場合は継続的契約として対象に含める。）

（１）県内企業への発注実績・計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前  [ 年 月期] | 事業開始年度  [ 年 月期] | １年後  [ 年 月期] | ２年後  [ 年 月期] | ３年後  [ 年 月期] | ４年後  [ 年 月期] | ５年後  [ 年 月期] |
| 部材・部品調達 |  |  |  |  |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |  |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※　表中の「実施前」欄には、対象事業開始日の属する事業年度の前年度期末決算(実績)を記載すること。

○発注先実績（具体的な発注先について、以下に企業名を記載すること。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

（２）県内企業からの受注実績・計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施前  [ 年 月期] | 事業開始年度  [ 年 月期] | １年後  [ 年 月期] | ２年後  [ 年 月期] | ３年後  [ 年 月期] | ４年後  [ 年 月期] | ５年後  [ 年 月期] |
| 部材・部品調達 |  |  |  |  |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |  |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

※　注意事項は上記（１）の表に同じ。

○受注先実績（具体的な受注先について、以下に企業名を記載すること。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

様式第７号の８（第１４条、第１８条関係）

**「工事請負契約」「委託契約」の県内事業者等への発注実績**

**※　以下は実績を記載してください。**

記載対象は、補助対象事業のうち、「工事請負契約」「委託契約」を締結する案件です。

「県内事業者等」の定義が様式第７号の３（対象事業実施に伴う県内企業との受発注実績）の県内企業と異なります。御注意ください。

※　本様式における「県内事業者等」

　「県内に本店、支店、営業所、事務所その他名称の如何を問わず、事業を行うために必要な施設を有して事業活動を行う者」とする。

※　共同事業体（ＪＶ）の場合は、ＪＶに県内事業者等が含まれていれば基本的には県内事業者等として扱うが、当該発注が県内経済の振興又は雇用の確保に当たって貢献をしているかどうかを基準として県内事業者等への発注とみなすか否かを個別判断する。

（判断事例：ＪＶに含まれる事業者の本社（本店）が県内にある場合、ＪＶ全体を「県内事業者等」と判断しやすくなります。）

１　工事請負契約の発注実績について

（１）工事請負契約の有無　　　　　　　　　　有　・　無

（２）工事請負契約の相手方

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者（県内事業者等） | 左記以外の事業者（県外事業者） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　工事請負契約の相手方について県内外の別、事業者名を記載すること。

※　一次請負先が県外事業者であっても、二次請負先以降が県内事業者等である場合は、可能な限り二次請負先以降を確認し、県内事業者等欄に二次請負先以降であることを付記して記載すること。

※　工事請負契約が複数の契約で成立している場合（例：建築工事、設備工事、電気工事等）は、それぞれの工種ごとに契約先を記載すること。

　※（１）で無と記載した場合、記載不要

（３）工事請負契約の発注実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工種等 | 県内・県外の別 | 発注実績額 | 備考 |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
| 合計 | | 円 |  |

※ この表は、一次請負先のみを記載すること。

※ 工種等欄には、契約の種類（例：建築工事、設備工事、電気工事等）を記載すること。

※ （１）で無と記載した場合、記載不要。

２　委託契約の発注実績について

（１）委託契約の有無について　　　　　　　　有　・　無

（２）委託契約の相手方について

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者  （県内事業者） | 左記以外の事業者（県外事業者） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　委託契約の相手方について、県内外の別、事業者名を記載すること。

※　一次契約先が県外事業者であっても、二次契約先以降が県内事業者等である場合は、可能な限り二次契約先以降を確認し、県内事業者等欄に二次契約先以降であることを付記して記載すること。

※　複数の委託契約で成立している場合（例：基本設計委託、詳細設計委託、工事監理委託等）は、それぞれの契約ごとに契約先を記載すること。

　※（１）で無と記載した場合、記載不要。

（３）委託契約の発注実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委託事業等 | 県内・県外の別 | 発注実績額 | 備考 |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
|  | 県内 | 円 |  |
| 県外 | 円 |  |
| 合計 | | 円 |  |

※ この表は、一次契約先のみを記載すること。

※ 委託事業等欄には、契約の種類（例：基本設計委託、詳細設計委託、工事監理委託等）を記載すること。

※ （１）で無と記載した場合、記載不要。

様式第８号（第１９条関係）

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

次世代ソフトウェア産業等創出事業補助金交付決定及び交付額確定通知書

　　　年　　月　　日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県次世代ソフトウェア産業等創出事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年４月鳥取県規則第２２号。以下「交付規則」という。）第６条第１項及び第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定し、及び交付額を確定したので、交付規則第８条第１項及び第１８条第１項の規定により通知します。

記

１　補助事業

　本補助金の補助事業の内容は、･･････････････････････････とする。

２　交付決定額等

　　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。

1. 算定基準額

（実績報告対象期間（１年間）の事業所及び設備の賃借等費用、人材確保費用）

金　　　　　　　　　　　円

（２）交付決定額

金　　　　　　　　　　　円

　なお、本補助金の確定額は、交付決定額のとおりとする。

３　経費の配分

　本補助金の補助対象経費の配分は、･･････････････････････････とする。

４　補助規定の遵守

本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、鳥取県産業成長応援条例（令和元年７月鳥取県条例第４号）、鳥取県産業成長応援条例施行規則（令和元年鳥取県規則第６号）、交付規則及び鳥取県産業成長応援条例施行要綱（次世代ソフトウェア産業等創出事業）（令和元年７月４日付第２０１９００１１６５１２号鳥取県商工労働部長通知）の規定に従わなければならない。

様式第９号（第２１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　様

　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

次世代ソフトウェア産業等創出事業操業等休止・廃止・変更届出書

　鳥取県産業成長応援条例施行要綱（次世代ソフトウェア産業等創出事業）（令和元年７月４日付第２０１９００１１６５１２号鳥取県商工労働部長通知）第２１条の規定により、補助金の交付に係る事業所等の操業（事業）の休止・廃止・変更について届け出ます。

記

１　対象事業の名称

２　対象事業の実施場所

３　対象事業の概要

４　補助金の概要

（１）交付年月日

（２）交付金額

５　休止・廃止・変更の概要

（１）時期

（２）理由

1. 解雇、一時帰休又は希望退職募集の概要

（１）時期

（２）人数

（３）対応方針

７　主な取引先

（１）仕入先

（２）販売先

８　その他

注　氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

様式第１０号（第２３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　 　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

対象事業に係る状況報告書

　鳥取県産業成長応援条例（令和元年７月鳥取県条例第４号）第６条第２項及び鳥取県産業成長応援条例施行要綱（次世代ソフトウェア産業等創出事業）（令和元年７月４日付第２０１９００１１６５１２号鳥取県商工労働部長通知）第２３条の規定により、　　　　　　　年１０月１日時点の事業の状況を報告します。

１　報告対象事業区分

|  |
| --- |
| □ 産業成長事業（成長・規模拡大ステージ） |
| □ 産業成長事業（一般投資支援） |
| □ 次世代ソフトウェア産業等創出事業 |

（注）複数事業を一事業として報告する場合は、該当する複数の区分にチェックを入れること。

２　認定対象事業によって営むこととなった事業の業種・業態変更の有無　　　（　有　・　無　）

　　有の場合は、その内容と理由を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

３　補助事業で取得又は賃借した物件の状況　事業完了時点からの変更　（　有　・　無　）

　　有の場合は、その内容と理由を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

４　交付決定以降の事業実施事業所における補助事業の認定要件となる雇用の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 交付決定時点(Ａ)  [　　　年　月　日] | | 今回報告時点(Ｂ) | | 増減(Ｂ)－(Ａ) | |
|  |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |  | 正規雇用者 |
| (１) 常時雇用労働者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| (２) 高年齢常時雇用労働者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（注）１．区分（１）は、第２条第２号に規定する常時雇用労働者の人数を、区分（２）は、第２条第３号に規定する高年齢常時雇用労働者の人数を記載すること。

２．正規雇用者の欄は、上記の常時雇用労働者及び高年齢常時雇用労働者のうち雇用期間の定めのない者を内数で記載すること。

　「増減」の計欄がマイナスとなっている場合、その理由と今後の対応を記載すること。

　　理　　　由

|  |
| --- |
|  |

　　今後の対応

|  |
| --- |
|  |

５　補助事業開始以降の事業実施事業所における雇用者数の状況（詳細）

|  |
| --- |
| ＜記載要領＞  ・（２）（３）において調査対象とする雇用者は、直接雇用者のうち、次の①～③の要件をすべて満たす者（常時雇用労働者）です。  ① 鳥取県内在住者であること。  ② 雇用保険の一般被保険者又は高年齢被保険者であること。  ③ 所定労働時間が週３０時間以上であること。  ・（２）には、補助事業開始日以降に採用した雇用者数と内訳を記載してください（雇用した後に退職された方も含めてください。）。その他欄の（　　）内には、雇用当時６５歳以上の者の人数を記載してください。  ・（３）には、補助事業開始日以降に純増している雇用者数を記載してください（雇用した後に退職された方は除いてください。）。 |

（１）現時点の雇用状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現在雇用者数  (派遣・請負等を含む)Ａ | Ａのうち直接雇用者数  　　　　　　　　　　Ｂ | Ｂのうち雇用期間の  定めがない者の数　Ｃ |
| 人 | 人 | 人 |

（２）補助事業開始日※以降に採用した雇用者数累計及び内訳（雇用後に退職した者も含む。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県内からの採用者 | | | | | | 県外からの採用者 （IJUターン者） | | | 外国人労働者 | | その他 | 合計 |
| 新規学卒者 | | | | | 既卒者 |
| 高卒 | 高専卒 | 専門学校等卒 | 短大卒 | 大卒・大学院卒 | 大学等 新規 学卒者 | 既卒者 | 自社県外 拠点からの 転勤・出向 |  | うち 技能 実習生 | （うち65歳 以上の者） |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| （　　人） |

（３）補助事業開始日※以降に純増している雇用者数（雇用した後に退職した者は除く。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業開始日※以降に  純増した直接雇用者数　Ａ | Ａのうち  常時雇用労働者数　Ｂ | Ｂのうち雇用期間の  定めがない者の数　Ｃ |
| 人 | 人 | 人 |

　※補助事業開始日：補助対象事業（複数回事業を実施している場合は一番早く実施した事業）を開始した日、又は当該事業に係る新規雇用を開始した日のうちいずれか早い日。

６　補助事業開始以降の事業実施事業所における出荷額（売上額）の状況

|  |
| --- |
| ＜記載要領＞  事業を実施した事業所の出荷額（売上額）を記載してください。  ・金額は百万円単位の概数で構いません。  ・出荷額（売上額）は親子・兄弟等企業間の取引額も含め、その事業所の出荷総額を記載してください。 |

（１）事業実施事業所における直近３年度の出荷額（売上額）　　　　（百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （直近－２）年度 | （直近－１）年度 | 直近年度 |
|  |  |  |

（２）事業実施事業所における補助事業開始日から純増した出荷額（売上額）（百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業開始時点 Ａ | 直近年度 Ｂ | 差引純増額 Ｂ－Ａ |
|  |  |  |

７　県内企業との受発注状況

|  |
| --- |
| ＜記載要領＞  ・　県内企業　…　鳥取県内に本店又は主たる事務所、主要生産拠点、本社・本店から権限委任を受けている支店・営業所等を有する企業とする。  ・　受発注　…　一定期間にわたり継続的な契約を締結する受注又は発注案件を対象とする。（一度限りの受発注は原則対象外だが、それが定期的（例：年１回）に行われる場合は継続的契約として対象に含める。）  事業実施事業所から県内企業への発注及び受注の状況を記載してください。  直近の決算年度について、各区分ごとに記載ください。  受発注額及びそれが事業実施事業所の売上・支出に占める割合を記載してください。  （金額が算出できない場合は割合のみでも構いませんが、補助金の費用対効果測定のため、できる限り金額・割合の両方を記載ください。） |

（１）県内企業への発注実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 発注額 | 割合 | 具体の取引内容（例：熱処理、金型、清掃委託等） |
| 部材・部品調達 |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

発注先実績　（※具体的な発注先について、以下に企業名を記載してください。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

（２）県内企業からの受注実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 受注額 | 割合 | 具体の取引内容（例：熱処理、金型、在庫管理等） |
| 部材・部品調達 |  |  |  |
| 作業工程の外注 |  |  |  |
| 物流・輸送 |  |  |  |
| 事業所運営 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

受注先実績　（※具体的な受注先について、以下に企業名を記載してください。）

１）部材・部品調達（原材料、包装資材等）

２）作業工程の外注（一次加工、作業委託等）

３）物流・輸送（拠点間輸送、取引先への配送等）

４）事業所運営（清掃・廃棄物処理、警備、機器補修、消防設備、緑地管理等）

５）その他

|  |  |
| --- | --- |
| 作成担当者氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| メールアドレス |  |

注　氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。